

数は、東京都を除く関東地方の83万人の不足を補って、なお255万人が残る。割合からいえば、東京都の他地域支援の就業者数は、東京都を除く関東地方へ24.6%ほど支援し、それ以外の地方へ75.4%を支援しているから、東京都の経済的中枢性は、関東地方の内部で4分の1、関東以外の地方へ残りの4分の3を及ぼしているということになる。

第5節 東北地方の経済的中枢性

1. 宮城県の経済的中枢性

東京都の経済的中枢性が、関東地方を越えて他の地方に及んでいるとすれば、まず東北地方の状況を考察するのが自然であろう。それを図11に描いた。

一見してあきらかなように、東北地方のどの県においても、その技能労務部門に相応しい就業者数が管理営業部門に存在せず、就業者数の不足がみられる。

さすがに宮城県は、東北地方の中核都市である仙台市をもつだけに、管理営業部門における就業者数の不足は、東北地方の他の県の不足に比べてわずかであるが、それでも2万8千人の不足である。しかも昭和40年には、その不足分が4万2千人であったから、宮城県の不足分は縮小しつつある。つまり宮城県は、東京への依存を減少させ、自立する方向に前進しつつある。

26) 東北地方のどの県でも、技能労務部門の就業者数は多いが、それは、農業で働く就業者数が多いからである。技能労務部門のうち農業に属する就業者数は、割合でいえば、全国では20.2%と、2割であるが、宮城県でも28.8%、さらに福島県で33.9%、山形県36.0%、秋田県38.7%、岩手県42.3%、青森県で43.2%である。

ついでながら、技能労務部門のなかで農業の占める割合が最も高い県は、さきの青森、次いで岩手、さらに鹿児島、熊本の各県であり、いずれも4割台である。

逆に、この地方では、技能労務部門のうち製造業が占める割合は低く、全国では42.1%と、4割を越えるが、青森県で17.6%、さらに岩手県で25.6%、秋田県28.6%、宮城県31.5%、山形県37.6%、福島県38.3%と、いずれも4割に満たない。

この割合が全国で最も低いのは、沖縄県の12.6%であるが、これに次いで低いのがさきの青森県、そして

図の一番下の帯に仙台市の状況を描いたが、仙台市では、管理営業部門に17万4千人の超過があって、他の地域を支援する機能をもっている。その超過分は、仙台市の就業者数の42.8%と、4割を越える。まさに仙台市は、中核都市として周辺地域に対し大きな支援機能をもっている。しかしその高い機能も、量的には宮城県内にとどまり、県内においてもなお、さきの2万8千人の不足を満たすに至っていない。それは、東京都において充足されているのであろう。

2. その他の東北地方

東北地方において、モノの生産能力が最も大きいのは福島県であるが、その大きなモノの生産力にもかかわらず、福島県における管理営業機能は著しく小さく、30万8千人もの不足が生じている。その不足分は、福島県の就業者数からいえば、29.5%と、ほとんど3割にもなる。

福島県ほどではないが、岩手、山形の両県においても、それぞれ20万人程度の不足がみられるが、その一部は宮城県に依存しているにしても、高速交通網の整備で東京に近くなったこれらの県は、管理営業機能を東京に委ねる割合が大きいようである。東京になお遠い青森や秋田の両県では、技能労務の就業者数が多いにもかかわらず、管理営業部門における不足分は、さきの岩手、山形の両県ほど多くはない。

東京への交通網の整備は、それぞれの地方にお

北海道の19.8%である。いずれも1割台である。

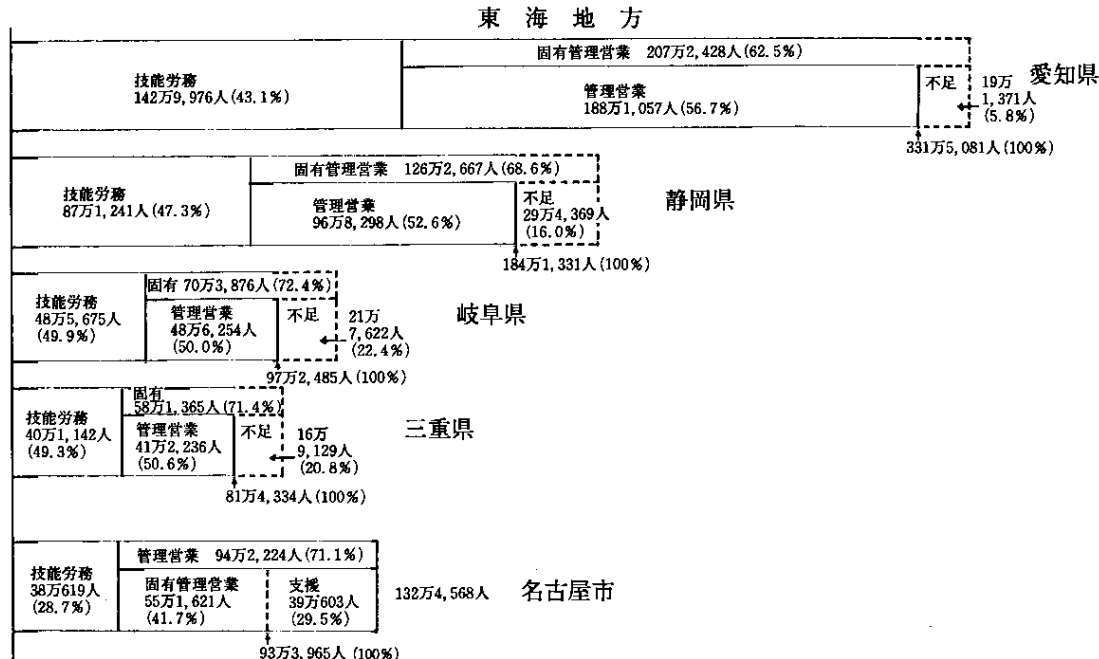
最も高いのは、愛知県の58.3%、次いで岐阜、大阪、滋賀、埼玉、神奈川、静岡、京都、兵庫の各府県であり、いずれも5割台である。つまり、これらの各府県では、技能労務部門の半分以上が製造業の就業者である。

27) 産業分類による推計では、宮城県は、逆に3万2千人の超過分をもち、多少なりとも東北地方の他の県におけるモノの生産を支援する機能をもつようにみえたが、本稿の職業分類では、逆に宮城県に就業者数の不足が現われ、それを東京都に依存していることが分かる。

仙台市についていえば、産業分類では、超過分は34万人であったから、職業分類によれば、その超過分は半分になっている。

図12 固有と支援・不足の就業者数

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業者、採掘作業者、技能工・生産工程作業者及び労務作業者。

いて大きく期待されながらも、地方の自立性を低下させる傾向をもっているようである。

3. 東京都の経済的中枢性：3割が東北地方

東北地方6県の管理営業部門において不足する就業者数を合計すれば、105万人に及ぶ。東京都の他地域支援就業者数が339万人であったから、その30.9%である。すなわち、東京都における経済的中枢性の3割は、東北地方の存在によって成立している。

さきに述べたように、東京都を除く関東地方の不足数が83万人であったから、これに東北地方の不足数の105万人を加えれば、188万人である。割合でいえば、それは、東京都における他地域支援数の55.9%である。すなわち、東京都の経済的中枢性の半分は、地元の関東地方と東北地方から獲

第6節 東海地方の経済的中枢性

1. 愛知県の経済的中枢性

図12に、東海地方の状況を描いた。最上部に愛知県を示したが、その技能労務部門の就業者数は実に多く、143万人である。その数は東京都に次ぐ第2位の大きさである。この大きなモノの生産に対して必要とされる管理営業部門の就業者数は207万人であるが、現実には188万人しか存在せず、19万人の不足である。愛知県といえども、県内のモノの生産に要請される管理営業機能のかなりを東京に譲っているということであろう。

しかも愛知県の経済的中枢性は、昭和40年から

28) 愛知県における管理営業部門の不足数は、この20年間、急激に増大している。愛知県の管理営業部門は、昭和40年には、わずか3千人に過ぎないにしても、他地域支援の就業者数をもっていた。しかし、それが45

年には2万6千人の不足に転じ、50年に5万3千人、55年に11万2千人、そして60年には、19万1千人の不足を示すようになった。その不足数は、5年毎に倍増する傾向をみせている。

の20年間、急激に低落しつつある。それは、東海道新幹線や東名高速自動車道によって、東京に近接するようになった東海地方の各県が愛知県に対するよりも東京に依存するようになり、そして周辺地域への影響力を失った愛知県も東京圏に組み入れられるようになったからであろう。

図の一番下の帯に、名古屋市の状況を描いたが、名古屋市の管理営業部門には、40万人もの超過就業者数がいて、周辺地域におけるモノの生産を大きく支援している。それは、名古屋市の就業者数の29.5%と、3割にも達する。しかし、名古屋市は、これほど大きな他地域支援機能をもつにもかかわらず、愛知県の全体を掌握するに至らず、愛知県の管理営業機能のかなりの部分を東京に委ねざるをえない状況にある。

2. その他の東海地方

東海地方では、静岡、岐阜、三重の各県でも、その生産に必要な管理営業部門を十分にもたず、静岡県で30万人近く、岐阜県で22万人、三重で17万人の不足がみられる。

しかも、これらの県の不足数は、愛知県ほど急激ではないが、次第に増大しつつある。東海地方の全体がその管理営業機能をますます東京に依存するようになった。

昭和60年において、これら東海地方の各県で不足する就業者数を数えれば、87万人に達する。それは、東京の管理営業部門として実現しているのである。東京都の他地域支援数が339万人であったから、東海地方の不足分は、その25.8%と、4分の1を説明する。

すでに述べたように、東京都を除く関東地方と東北地方の不足数を合計すれば、188万人であった。これに東海地方の不足数を加えれば、275万人である。それは、東京都における他地域支援就業者数の81.3%である。すなわち、東京都の経済的中枢性の8割は、地元の関東、それに東北および東海の各地方から獲得している。

第7節 甲信越と北陸地方の経済的中枢性

1. 東京の影響力の強い甲信越地方

図13に、甲信越地方と北陸地方における各県の状況を示した。図の上部に描いた新潟と長野の両県においては、技能労務の就業者数も多いが、管理営業部門において不足する就業者数も実に多い。それは、両県が東京の影響力をいかに強く受けているかを示すものであろう。

新潟県では、その就業者数の2割を越える27万人が不足し、長野県では、3割に近い33万人の不足がみられ、それを東京の管理営業部門に委ねている。

山梨県は、技能労務の就業者数も少なく、管理営業部門に不足する就業者数も8万人程度と少ないが、しかしその不足分は、山梨県の就業者数の20.1%と、2割を越え、山梨県に対する東京の影響力の強さを示している。

甲信越地方の新潟、長野、山梨の3県において不足する就業者数を合計すれば、68万人である。それは、東京都の経済的中枢性の20.1%を説明する。これをさきの地元の関東地方、そして東北、東海の不足数に加えると、343万人になる。東京都の他地域支援数が339万人であるから、4万人ほど超過するが、ほぼ同じ数である。

2. 独立性の強い北陸地方

北陸地方の各県も、管理営業部門の就業者数が不足しているが、その不足分は、さきの甲信越地方とは対照的に、それほど大きいものではない。

石川県も、東京や大阪に依存するとはいえ、中枢都市の金沢市を有するだけあって、管理営業部門に不足する就業者数は、わずか3万人程度であり、就業者数の5.8%に過ぎない。富山と福井の両県においては、不足する就業者数がやや多く、そのかなりの部分は東京に、一部は大阪に依存しているとみられる。

これら北陸地方3県における管理営業部門の不足数を加えれば、22万人である。

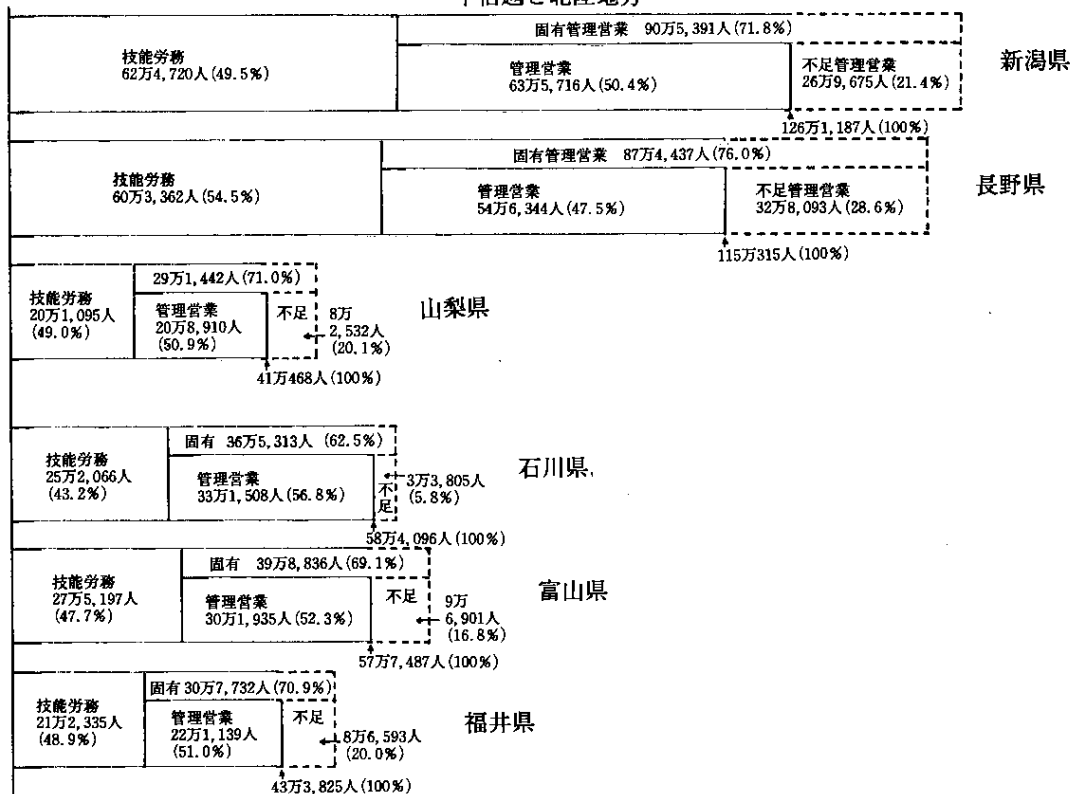
3. 東京圏の範囲：北海道も北陸も沖縄も

北陸地方の不足数は22万人であるが、北陸地方を一括するとすれば、これを東京の影響下にあるとして数えるか、大阪の影響下にあるとして数え

29) 昭和40年には、不足数は、静岡県で7万3千人、岐阜県12万4千人、三重県で10万8千人であった。

図13 固有と支援・不足の就業者数
甲信越と北陸地方

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業、採掘作業、技能工・生産工程作業及び労務作業。

るかは、難しい問題である。

すでに述べたように、東京都を除く関東地方と東北、東海、それに甲信越の不足数の合計が343万人であり、4万人ばかりの差があるが、東京都の他地域支援数の339万人にはほぼ等しい。

のちにみるように、北海道もその管理営業部門に20万人の超過分をもっているが、北海道を関東や東北などの地方と同じように東日本地域に含めるならば、北海道の超過分に対応するだけの不足分をもつ地方を、さきの東日本地域に含めなければならない。北陸地方の不足数が22万人で、北海道の超過分がほぼ同じ20万人であるから、東日本地域に、北海道とともに北陸地方も含めるべきであるということになる。

これによって、東京を中心とする東日本地域が、北は北海道、西は北陸地方と東海地方を含む地域であるとすれば、この地域の他地域支援数と不足

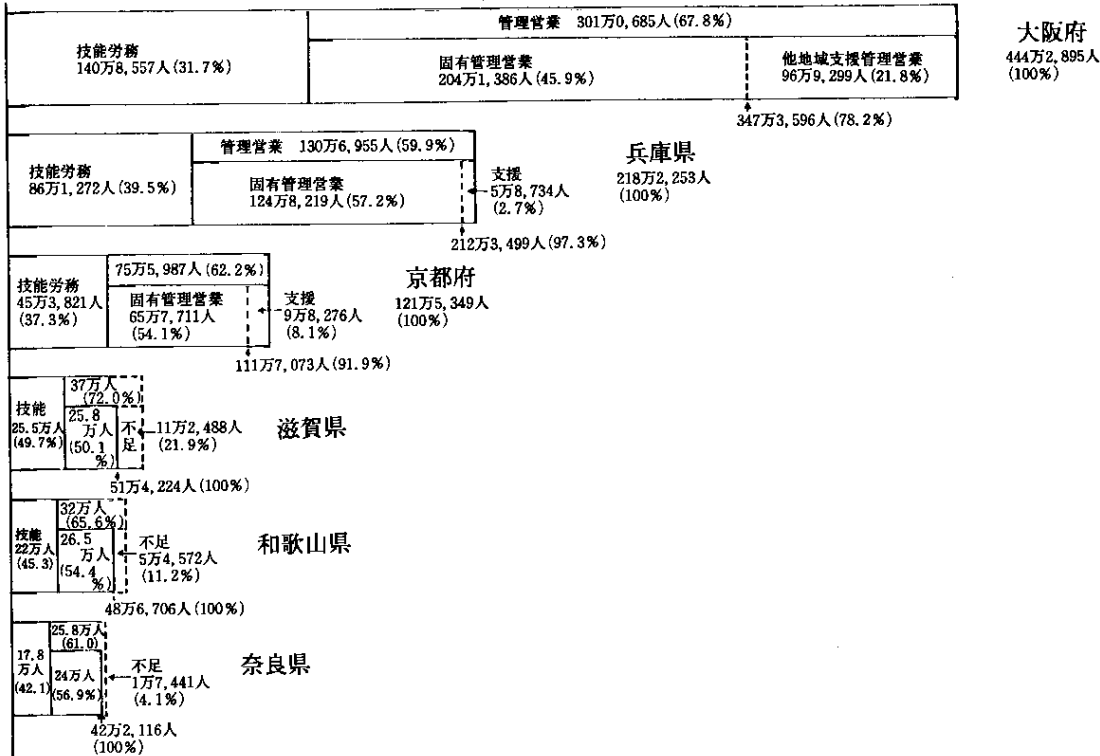
数がほぼ等しくなり、地域として完結する。もっとも正確にいえば、この地域を全体として考えると、6万人の不足超過である。東京都の他地域支援数からいえば、それは、わずか1.8%であるから無視することもできよう。

のちに述べるが、沖縄県でも、管理営業部門に5万人ばかりの超過分をもっている。東京の影響の下にあるとして、沖縄県も東日本地域に含めるとすれば、この東日本地域の不足数はわずか1万人に過ぎないことになる。それは、東京都の他地域支援数の0.3%であり、ほとんど無視しうる値である。

そうとすれば、東京圏は、北海道、東北、東海、甲信越、北陸、そしてさらにわが国の南端に位置するとはいえ、沖縄県を含む地域と考えるのも自然なことであろう。これによって、東京圏における他地域支援数と不足数は、ほぼ完全に等しくな

図14 固有と支援・不足の就業者数
関西地方

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労働：農林漁業作業者、採掘作業者、技能工・生産工程作業者及び労務作業者。

り、地域として完結する。

もとより、それは、量的に等しいことを示すものであって、東京都の経済的中枢性がこれらの地方に限られることを意味するものではない。これら東京都の圧倒的な影響力の下にある地方といえども、他の地域、なかんずく大阪からの影響を強く受けているであろうし、東京もまた大阪からの影響を受けている。要するに、グロスでいえば、東京は、全国のあらゆる地域に影響力をもっている。けれども互いの影響力を相殺してネットでいえば、さきの東京圏の範囲内で完結するということになろう。

第8節 関西地方の経済的中枢性

1. 大阪府の経済的中枢性

関西地方の状況を図14に描いた。大阪府は、さ

すがに大きな他地域支援機能を持ち、就業者数にして97万人と、そろそろ100万人に達している。それは大阪府の就業者数の21.8%を占め、2割を越える³⁰⁾。

大阪府における他地域支援の就業者数は多いが、それでも東京都の339万人に比べれば、かなり少なく、その28.6%と、3割にも達していない³¹⁾。

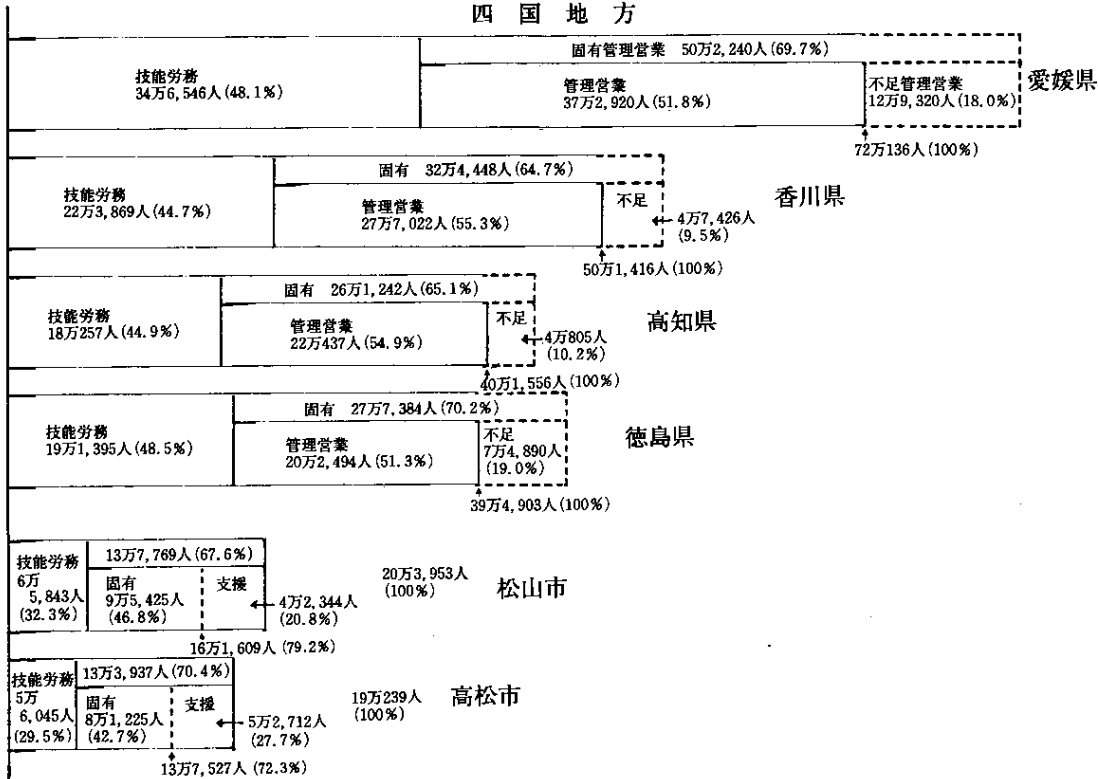
かつての昭和40年には、他地域支援の就業者数

30) 産業分類では、他地域支援の就業者数は59万人であり、大阪府の就業者数の13.3%でしかなかった。それは、大阪府の大きな経済的中枢性からみて余りにも過少に評価していたように思う。

31) 産業分類では、他地域支援の就業者数は、東京都で229万人、大阪府で59万人であったから、大阪府の他地域支援の就業者数は、東京都のその25.8%と、4分の1であった。東京と大阪との格差は、産業分類でより大きく、職業分類でより小さく表れる。

図15 固有と支援・不足の就業者数

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業者、採掘作業者、技能工・生産工程作業者及び労務作業者。

は、東京都で189万人、そして大阪府で61万人であった。割合でいえば、大阪府の他地域支援の就業者数は、東京都の32.4%と、3分に1であった。それが東京への集中と関西の地盤沈下によって、東京と大阪との差が拡大し、いまやさきの3割弱になっている。

この20年間に、他地域支援の就業者数は、東京都において150万人ほど増え、大阪府で36万人増加した。東京都の増加分は、大阪府の増加分の4.2倍に達している。

32) 大阪府における他地域支援の就業者数は、昭和40年に61万2千人、45年に88万3千人、50年に95万6千人へと、増加してきたが、55年には91万4千人に減少したものの、60年には回復して、96万9千人になっている。

2. 関西地方の経済的中枢性

兵庫県と京都府では、ともに管理営業部門に超過分が存在するが、逆に滋賀、和歌山、奈良の3県では、不足が生じている。

昭和40年からの20年間でみると、兵庫県と京都府における他地域支援の就業者数は減少しつつあるし、滋賀県と和歌山県の不足数は増加している。それぞれ、他の県、おそらく大阪あるいは東京への依存を強めているのであろう。ただ、奈良県の不足数は減少している。

昭和60年についてみると、大阪府を除く関西地方の不足数は、2万7千人である。大阪府の他地域支援数が97万人であるから、その2.8%に過ぎず、大阪府の他地域支援機能は、関西の内部ではほとんど要請されていないということであろう。それは、京都の超過数と滋賀の不足数がほぼ相殺され、また兵庫の超過数と和歌山の不足数も相殺される

からである。

もとより大阪府は、京都や兵庫に対しても大きな影響力を及ぼしていると同時に、逆に京都や兵庫も大阪に貢献していて、差し引きのネットの他地域支援数としては、さきの値ようになる。ネットの他地域支援数を関西地方で合計すれば、大阪府を除く関西地方の不足数が2万7千人であるから、これを大阪府の他地域支援数から差し引いた94万人が関西以外の他の地方に対して経済的中枢性を及ぼす値であるということになる。

第9節 四国地方の経済的中枢性

1. 不足する四国地方の管理営業部門

大阪に対して最も熱いまなざしをもつ地方は、四国地方である。四国4県の状況を図15に描いた³³⁾。

ご覧のように、四国地方のどの県においても、管理営業部門に就業者数の不足がみられる。不足する就業者数が最も多いのは、愛媛県、次いで徳島県である。

この20年間、愛媛県は不足数を大きく増加させてきたが、逆に高知県の不足数は減少している。徳島と香川の両県においては、それほど大きな変動はない。

四国4県の管理営業部門において不足する就業者数は、合計して29万人である。大阪府における他地域支援の就業者数からいえば、その30.2%である。大阪府の経済的中枢性の3割は、四国地方からもたらされているといえよう。

2. 松山市と高松市の中枢性

松山市と高松市における状況を図の下部に描い

た。これらの市は、それぞれ周辺地域に対する中枢性をもっていて、松山市で4万2千人、高松市で5万3千人の他地域支援の就業者数を有している。

四国地方の中枢都市といえば、高松市であろうが、しかし高松市は、松山市に比べて、他地域支援の就業者数が1万人ほど多いとはいえ、それほど際立って多いわけではない。それは、松山市の中枢性が高いというよりも、松山市における観光客の多さを物語るものであろう。

第10節 中国地方の経済的中枢性

1. 広島県の経済的中枢性

図16に示したように、中国地方の各県においても、管理営業部門の不足がみられる。

それは、広島県でも同様であって、1万人ほど不足する。広島県の就業者数からいえば、わずか0.8%に過ぎないが、それでも不足は不足である。その不足分は、東京あるいは大阪に依存しているのであろう³⁴⁾。

ただ、この不足分をあまり強調すべきでないかもしれない。というのは、わが国の47都道府県のなかで他地域支援の就業者をもっているのは、大きい順にいて、まず東京、そして大阪、福岡、神奈川、北海道、京都、兵庫、沖縄の8つの都道府県だけであり、不足を示すとはいえ、これに次ぐ第9位が広島県だからである。しかも、東北地方の中枢県である宮城県が2万8千人の不足、東海地方の中枢県である愛知県でさえ19万1千人も不足していることを考えれば、広島県における1万人の不足は、それほどの数ではないともいえよう³⁵⁾。

33) 四国地方ではどの県においても、技能労務部門の就業者数が多いが、その内訳をみると、第1次産業、特に農業の占める割合が高い。技能労務部門で農業就業者数が占める割合は、全国では20.2%であるが、高知県では35.3%と、極めて高く、徳島で32.0%、愛媛28.6%、香川県でも25.3%である。

逆に、技能労務部門のなかで製造業の占める割合は低く、全国では42.1%であるが、香川でも40.0%、徳島34.9%、愛媛34.2%、高知で21.0%である。

34) この20年間でみると、広島県の管理営業部門における不足数は、昭和40年の1万4千人から、45年に1万8千人、50年に3万4千人へと、増加してきたが、そ

れが55年には1万3千人に半減し、60年には1万人に減少している。広島県は、昭和50年以後において経済的中枢性を回復しつつある。

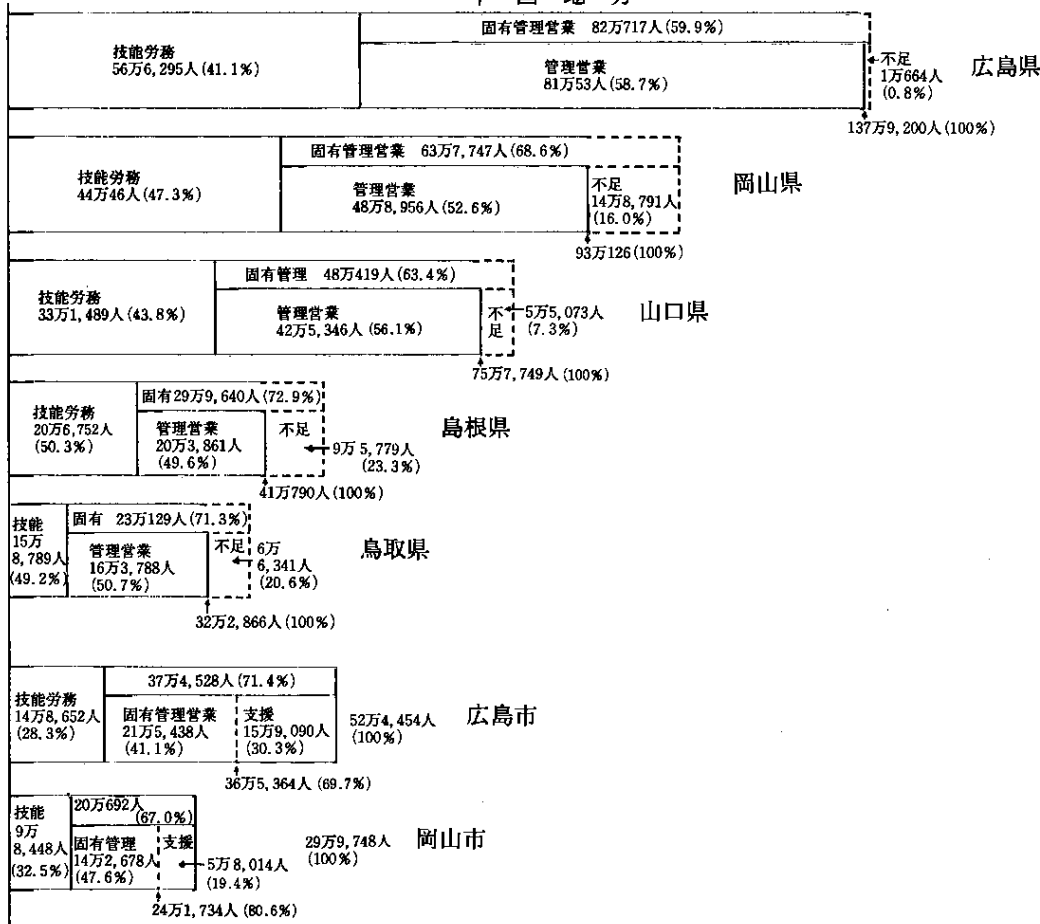
産業分類では、広島県の管理営業部門における不足分は、7千人であったから、本稿のような職業分類による推計では、広島県の不足数が大きく現れる。

35) いいかえれば、管理営業部門の不足数が最も小さいのが広島県である。ついでながら、不足数が最も大きいのは、33万人の不足を示す茨城、次いで長野、福島、静岡、新潟、栃木、埼玉、群馬、岐阜、岩手、山形の各県である。これらの県は、ほとんどが関東地方と東北地方にあり、東京の大きな影響力の下にある。

図16 固有と支援・不足の就業者数

昭和60年

中国地方



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。
 技能労務：農林漁業作業者、採掘作業者、技能工・生産工程作業者及び労務作業者。

そうはいっても、九州全域に大きな経済的中枢性を発揮している福岡県が29万人もの他地域支援の就業者数を擁していることは念頭に置くべきであろう³⁶⁾。

広島市の状況を図の下方の帯に描いた。広島市では、15万9千人の他地域支援の就業者数をもっている³⁷⁾。それは、広島市の就業者数の30.3%と、3割である。すなわち、広島市は、周辺地域に対

する経済的中枢性によって、就業者数の3割を雇用している。

こうしてみると、広島市は、周辺地域に対する経済的中枢性をもっているとはいえ、それでも広島県内の不足分をようやく補う程度であり、他の県に対する影響力はそれほどないようにみえる。

もっとも、それは、必ずしも広島市だけのことではない。仙台市が宮城県のなかで、そして名古

36) 福岡県の技能労務の就業者数が73万人であり、広島県のそれが57万人で、それほど大きな差はないが、しかし管理営業の就業者数では、福岡県が135万人で、広島県が83万人であり、その差は、非常に大きい。そ

れは両県における中枢性の大きさの違いである。
 37) 産業分類による広島市の超過分は、16万6千人であったから、職業分類では、その超過分は7千人ばかり少なくなっている。

屋市が愛知県のなかで、それぞれ経済的中枢性をもちながら、県外の地域を支援するほどの管理営業機能をもたないだけでなく、それぞれ県内で2万8千人、19万1千人の不足を示していることを考えれば、広島市における不足は、それほど大きいとはいえないのかもしれない。もとより、福岡市が県外の地域を大きく支援していることも十分に考慮すべきであろう。

2. 岡山県の経済的中枢性

中国地方で管理営業部門の不足が最も多いのは岡山県である。岡山県の不足数は14万9千人であり、中国5県の不足数の39.5%と、ほとんど4割を説明する。そしてそれは、岡山県の就業者数の16.0%に当たる。その不足分は、ほとんどが大阪の管理営業部門として結実しているのであろう。

岡山市について図の最下部に示した。岡山市の管理営業部門では、5万8千人の超過を示している。この超過分は、岡山市の就業者数の19.4%と、2割を占める。これを広島市の超過分の15万9千人や3割という割合に比べると、かなり小さい。

3. 山口県、島根県、鳥取県

山口県の不足数が5万5千人であるから、岡山県の14万9千人の不足に比べると、山口県の不足は、それほど大きいものではない。それは、山口県における観光集客力や米軍基地の存在によるものであろう。

島根県においても、9万6千人の不足がみられる。しかし、図には描かなかったが、山陰最大の中核都市である松江市は、その就業者数の7万9千人のうちの18.0%に当たる2万2千人が管理営業部門の超過分である。そして鳥取県でも6万6千人の不足であるが、鳥取市で5千人、米子市では、その2倍の1万人の超過分がある。

4. 中国地方の不足：38万人

中国地方の5県は、それぞれ管理営業部門に不足分をもっているが、これらの不足分を合計すれ

38) 産業分類では、岡山県の不足分は12万1千人、岡山市の超過分が7万人であったから、これと比較すると、職業分類では、県の不足分が増え、市の超過分が減少している。

ば、38万人である。それは、大阪府の他地域支援数の38.9%であり、4割に近い。

すでに示したように、大阪府の経済的中枢性が地元の関西と四国の各地方、そしてさらに中国地方に及ぶとすれば、これらの地域の不足分の合計は、70万人であり、大阪府における他地域支援の就業者数が97万人であるから、その71.9%と、7割を説明する。

第11節 九州地方の経済的中枢性

1. 福岡県の中枢性

図17に描いたように、九州地方は、ガリバー型の地域構成を示し、福岡県だけが圧倒的に大きな地位を占めている。就業者数にしても、福岡県の半分に達する県はなく、技能労務の就業者数も福岡県が特別に多い。管理営業の就業者数に至っては、福岡県に次ぐ熊本県でさえ、福岡県の3分の1に過ぎない。

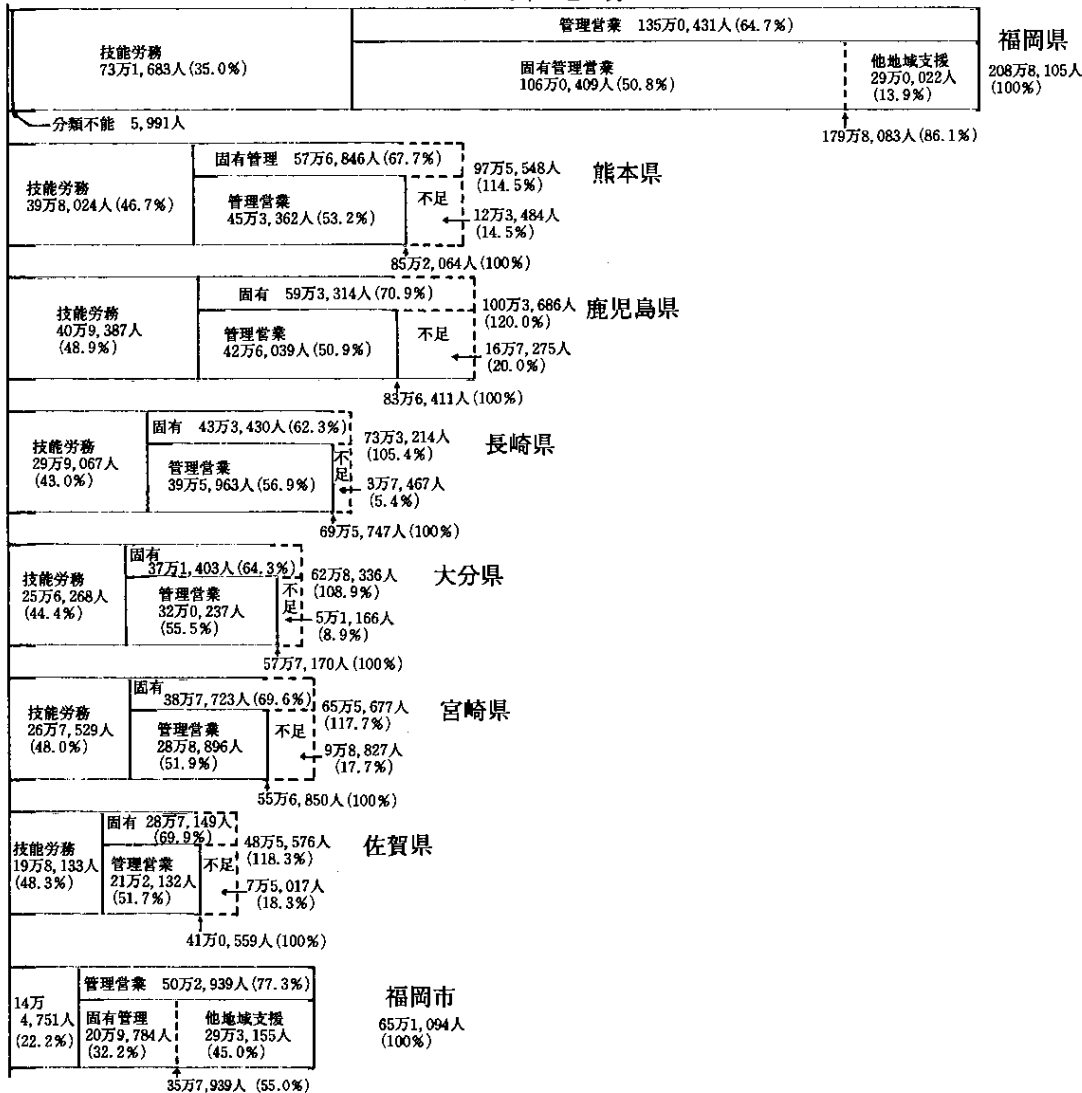
したがって当然のことながら、福岡県の管理営業部門における他地域支援の就業者数は著しく多く、29万人もいる。それは、福岡県の就業者数のなかで13.9%を占める。しかも、この福岡県における他地域支援の就業者数は、都道府県のなかで東京都の339万人、大阪府の97万人に次ぐ第3位の大きさである。福岡県における他地域支援の就業者数は、実に大きい。

福岡県の他地域支援の就業者数は、昭和40年代においてそれほど大きな変化はなかったが、第1次石油ショック後の昭和50年から最近の60年にかけて著しい増大を示し、この10年間に20万8千人から29万人に、差し引き8万2千人も増加している。それは、福岡県の経済的中枢性が最近の10年間で大きく拡大したことを意味している。それはどのような要因に基づいているのであろうか。

39) 福岡県が九州地方において大きな経済的中枢性をもっていることはいうまでもないが、しかしそれにしても福岡県における他地域支援の就業者数は、あまりにも多く、そのすべてを純粋な中枢性で説明することはかなり困難である。純粋な中枢性以外にも、陸海空の交通の要衝、学生や観光客の多さ、自衛隊の存在、生活保護世帯に対する大きな給付金など、他の地域で発生した所得を本源的な原因とする部分が多いことにも留意する必要がある。

図17 固有と支援・不足の就業者数
九州地方

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業者、探掘作業者、技能工・生産工程作業者及び労務作業者。

2. 福岡市の中枢性

経済的中枢性についていえば、福岡県といっても、それは福岡市のことであるが、しかし福岡市における他地域支援の就業者数は29万3千人であり、福岡県のそれとほとんど同じ数である。ということは、北九州市など県内の各市町における地域支援の就業者数も大きくて、福岡市を除くこれらの市町だけで、県内で必要な管理営業部門の就業者数を十分に賅って、なお福岡市における他

地域支援の就業者数が残るということである。福岡県は、極めて特異な事情をもっている。

3. 他の九州地方の県

福岡県を別にすれば、九州地方の他のすべての県で、管理営業部門の就業者数が不足しており、その不足分は、福岡県の管理営業部門に依存しているとみられる。管理営業部門の不足が特に多いのは、技能労務の就業者数が多い鹿児島と熊本の

両県であるが、宮崎や佐賀の両県の不足もかなり多い。長崎県の不足数が少ないのは、観光と自衛隊の経済的波及効果によって、自県のモノの生産に基づかない3次産業が存在するからであろう。

これらの県について昭和40年からの推移をみると、管理営業部門の不足が増加しているのは、熊本、宮崎、佐賀の各県であり、不足が縮小しているのは、鹿児島と大分の両県である。⁴⁰⁾

福岡県を除く九州6県の不足数は、55万人である。福岡県の他地域支援の就業者数が29万人であるから、福岡県がこれらの県の不足数を補っても、なお九州地方全体としては26万人が不足する。それが大阪府の他地域支援によって補われているとすれば、それは、大阪府の他地域支援数の27.2%を説明する。九州地方もまた3割に近い。

大阪府を除く関西、それに四国、中国、そして九州の各地方における不足数を合計すると、96万人である。大阪府における他地域支援の就業者数が97万人であるから、それらはほとんど同じ数である。大阪府の支援超過はわずかに1万人に過ぎない。したがって関西以西の西日本地域において、他地域支援数と不足数がほぼ完結し、大阪府の経済的中枢性は、関西以西の西日本地域によって成立しているといえよう。それは、大阪が必ずしもこれらの地方に対してだけ経済的中枢性を及ぼしていることを意味するものではないが、量的に言えば、大阪府の他地域支援数は、これらの地方でほぼ説明しつくされる大きさである。

第12節 北海道と沖縄県の経済的中枢性

1. 北海道の経済的中枢性

北海道と沖縄県、それに札幌市の状況を図18に示した。

北海道の就業者数は263万人であり、全国でも東京、大阪、愛知、神奈川に次ぐ第5位の地位を占めている。

技能労務の就業者数も第5位と多いが、のちに述べる沖縄県でも同様であるが、北海道の技能労務の就業者数は、第1次産業と建設業に多く、製

造業において少ないことで特色づけられる。⁴¹⁾

しかし北海道の技能労務の就業者数は、この20年間にわたる採掘作業者と農林漁業作業者の激減で減少しつつあるが、しかし管理営業部門では、専門的・技術的職業、管理的職業、販売、サービス職業などの従事者が著しく増加し、北海道の就業者数の全体は、20年間で30万人も増加している。北海道の就業者構造は、大きく体質改善をしてきた。

昭和60年において、北海道における管理営業部門の超過数は、図に示したように、20万人であるが、それは昭和40年には10万人であったから、20年間で2倍になった。それは、さきの管理営業部門の就業者数の増大からも、うなずけることであろう。

札幌市における他地域支援の就業者数は30万人と多く、就業者数のなかでも41.7%を占め、実に4割を上回る。札幌市は、さすがにわが国の北端の支店経済として、道内において経済的中枢性を発揮している。

2. 沖縄県の経済的中枢性

沖縄県では、技能労務の就業者数が著しく小さく、わずか17万人である。わが国で技能労務の就業者数が最も少ないのは鳥取県であるが、これに次いで沖縄県が少ない。ついでながら、沖縄県の次は、奈良、高知、徳島、佐賀、山梨、高根の各県である。

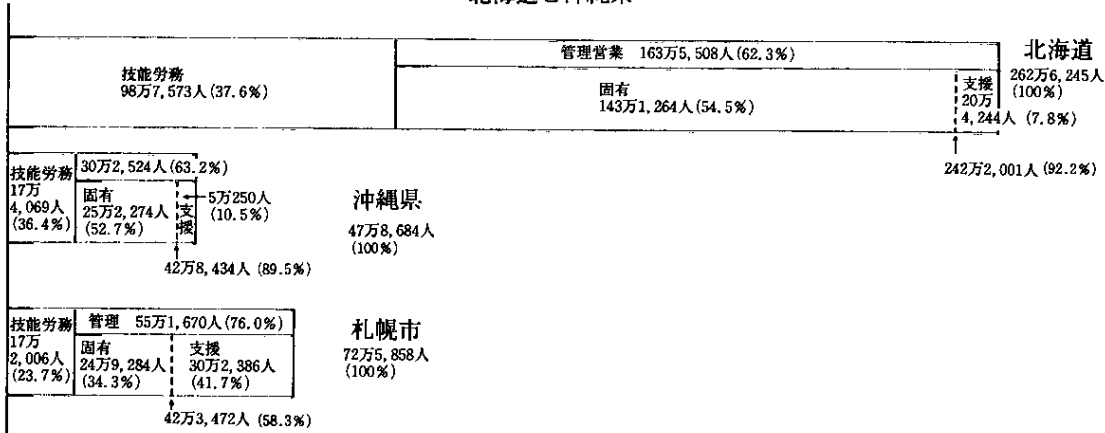
沖縄県における技能労務の就業者数のなかでは、北海道と同様に第1次産業が30.7%と、特に高いが、建設業の占める割合も30.0%と、極端に高い。ちょうど3割である。全国では、それが15.6%であるから、全国平均からいえば、沖縄県の建設業が占める割合は、2倍もある。わが国の南端の地

40) 昭和40年における不足数は、熊本で9万5千人、宮崎8万、佐賀5万3千人、鹿児島19万5千人、大分6万1千人であった。

41) 技能労務の就業者数のなかで、第1次産業、建設業、製造業が占める割合は、全国ではそれぞれ22.3%、15.6%、42.1%であるが、北海道においては32.2%、22.3%、19.8%であって、第1次産業と建設業が実に多い。沖縄県でも同様であって、それぞれ30.7%、30.0%、12.6%であるが、とりわけ建設業が多い。第1次産業といっても、ほとんどが農業であるから、北海道や沖縄県におけるモノの生産は、農業と建設業であるといえよう。

図18 固有と支援・不足の就業者数
北海道と沖縄県

昭和60年



資料：昭和60年国勢調査により作成。

注：管理営業：専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、運輸・通信従事者、保安職業従事者、サービス職業従事者。

技能労務：農林漁業作業、採掘作業、技能工・生産工程作業及び労務作業。

域として、その発展のための地域開発、自衛隊や米軍の存在などに対する中央政府の資金投下額が多いことや、観光プロジェクトへの民間投資の多さなどが、その要因であろう。

技能労務の就業者数が少ないのに対して、沖縄県における管理営業部門には、実に多くの就業者数がある。それは就業者数の63.2%と、6割を超える。全国で管理営業の就業者数の割合が多いのは、76.4%の東京は別格として、大阪、福岡、そしてこれに次ぐのが沖縄県である。沖縄に次ぐのは、さきの北海道である。沖縄や北海道では、管理営業部門といっても、管理部門よりも営業部門の就業者数が特に多い。

こうして沖縄県の管理営業部門には、自県のモノの生産に必要とされる以上に多くの就業者数が存在し、管理営業部門に5万人の超過分がみられる。

3. 北海道と沖縄県：東京のオーバーフロー

もとより、北海道にしても沖縄県にしても、自地域を越えて他の県にまで経済的中枢性を及ぼすほどの影響力はない。したがって、これらの道県における管理営業部門の超過分を他地域支援と呼ぶことはできそうもない。

それは、これらの道県に多い第1次産業に対する多額の補助金給付、わが国の北端と南端の地域

開発、それに北の守りと南の守りとしての自衛隊や米軍基地の存在、これらに対する中央政府の建設投下資金、観光プロジェクトへの民間投資、他地域から来る観光客の消費購入資金の投下などによって説明されるのであろう。これらを簡単にかつ極端に表現すれば、中央地域、なかんずく東京における政府および民間の投資や消費が中央地域からオーバーフローして、北海道や沖縄県に流入しているとみることもできよう。

第13節 職業分類と産業分類の比較

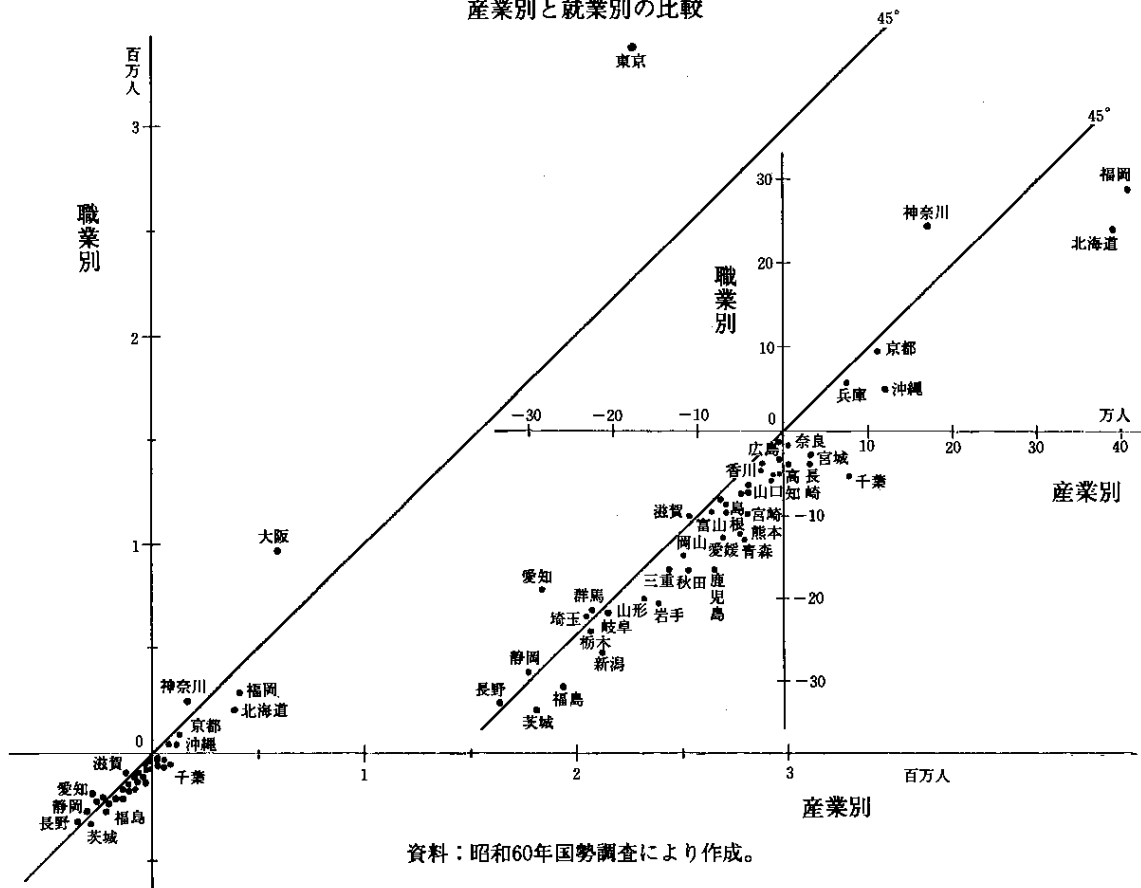
1. 望ましい地域

本稿においてわれわれは、各都道府県の経済的中枢性を国勢調査の職業分類による就業者数を用いて推定した。その推定値が前稿の産業分類による結果と多少なりとも異なることは、すでに部分的に述べたが、本節でこの状況を都道府県の全体について考察する。

図19は、各都道府県における他地域支援および不足の就業者数を描いたものであるが、横軸に産業分類による推計値を、縦軸に職業分類による推計値を示した。大部分の県は、原点の近傍にかたまっていて、ほとんど識別不可能であるから、この部分を拡大し、図の右方に描いた。

他地域支援機能をもつという意味で最も望まし

図19 支援・不足の就業者数
産業別と職業別の比較



資料：昭和60年国勢調査により作成。

い地域は、図の第1象限に記された県である。それは、これらの県がどちらの分類によって算出しても、自県のモノの生産に必要な以上の管理営業部門をもち、他地域を支援する機能をもっているからである。この領域に属するのは、東京、大阪、神奈川、福岡、北海道、京都、兵庫、沖縄の8都道府県である。

逆に、最も望まぬ地域は、第3象限にある地域であるが、この領域には34県に及ぶ大部分の県が含まれる。これらの県では、どちらの分類でも自県のモノの生産に必要な管理営業部門をもつことができず、他の県の管理営業部門に依存し、他地域の影響力の下にある。

2. 産業分類と職業分類

原点を通る45°線より上方の領域は、職業分類によって算出すると、産業分類よりも他地域支援の就業者数が多くなる県を示している。

その典型は、東京都である。東京都における他地域支援の就業者数は、産業分類で229万人であり、職業分類では339万人であって、職業分類によるほうが110万人も多い。

東京都ほどではないが、大阪府も同様であり、産業分類で59万人、職業分類で97万人となり、職業分類のほうが38万人ほど多い。それは、神奈川県でも同じであり、職業分類のほうが14万人も多い⁴²⁾。

これら東京、大阪、神奈川における他地域支援の就業者数が、職業分類で多くなるのは、すでに東京都について述べたように、これらの地域においては、モノの生産を表すとした1次・2次産業が現場のモノの生産を代表しながらも、管理営業

42) 東京や大阪における経済的中枢性の値は、産業分類による大きさよりも職業分類による大きさのほうが感覚的にも適正なように思える。

の機能を十分に発揮しているからである。

冒頭で述べたように、本稿は、現場におけるモノの生産が本源的で、管理営業機能は派生的であるという立場から議論を展開している。それは、モノの生産と管理営業機能のどちらが重要であるかということの意味するものではない。特にわが国の全体を考える場合には、そのどちらも同じように重要であるといえよう。

けれども地域の側からいえば、自地域に折角モノの生産機能をもちながら、その管理営業の機能は、他の地域、なかでも東京や大阪に委ねているということになると、様々な問題をはらんでいるように思う。モノの生産は重要であるが、とかく中央の地域に委譲しがちな管理営業機能は、地方においてより重要視されることになる。しかも、本源的とはいいながら、モノの生産は、経済循環のなかで多少とも足腰の部分に対応し、サービスの生産や管理営業部門は、派生的であるとはいっても頭脳的な中枢機能を担う役割を果たすものであるから、管理営業部門を中央に委ねがちな地方としては、不満をかきたてられるのは自然なことであろう。

第3象限にあって、かつ45°線の上方面にある愛知、滋賀、静岡、長野の各県は、どちらの分類でも管理営業部門に不足が生じているが、しかしこれらの県における管理営業部門の不足は、職業分類においてより少ない。不足は不足ながら、これらの県にとっては、多少なりとも望ましい状況にあるといえよう。ただ愛知県を別にすれば、滋賀、群馬、埼玉、静岡、長野の各県は、45°線のごく近くにあり、どちらの分類でもほとんど差はない。

いずれにしても、45°線の上方面にある県は、第1象限の県はもとよりのこと、第3象限にある県でも、体質的に多少なりとも望ましい状況にある。

他方、45°線の下方面にあって、職業分類の推計値のほうが少ない県は、福岡県と北海道である。福岡県では、他地域支援の就業者数は、産業分類で41万人であったが、職業分類では29万人であり、13万人ほど少ない。北海道はさらに極端であって、産業分類で39万人、職業分類で20万人で、19万人も少ない。沖縄県も同様であり、11万人と5万人で、職業分類によると、6万人ほど少なくなる。京都府と兵庫県は、45°線の近傍にあって、どちらの分類でもほとんど差はない。

これらの県は、いずれも第1象限にあって、どちらの分類でも他地域支援の就業者数をもっているが、それが職業分類で少なく表れるということは、これらの県の3次産業には、技能労務の就業者が多く、さらに管理営業部門といっても、現場型の営業機能が強く、管理など中核的・統括的機能が少ないことを意味する。

これを最も典型的に示すのが、第4象限の県である。この領域の県では、産業分類による推計ではサービス生産部門に超過分が現れるが、職業分類では逆に不足分が生じている。千葉、宮城、長崎、奈良、高知の各県である。その典型は千葉県であり、産業分類で7万7千人が超過するが、職業分類では逆に5万3千人ほど不足する。差し引き13万人の差がある。

残りの28県に及ぶ大多数の県は、第3象限にあって、かつ45°線の下方面にある。すなわち、これらの県では、どちらの分類でもサービス生産部門の就業者数が不足しているが、職業分類では、その不足分がより大きく現れる。地域としては、体質的に最も深刻な県であるともいえよう。

ただ若干の県を別とすれば、ほとんどの県が45°線の近くにあり、どちらの分類でもそれほど差はない。

全体として、東京都と大阪府の他地域支援の就業者数が職業分類で大きく現れる分だけ、大部分の県でその不足数が大きくなることはいうまでもない。

第14節 要約とむすび

1. 産業分類と職業分類

本稿において、わが国の都道府県における経済的中核性の計測を試みたが、それは、前稿の産業分類による分析と違って、職業分類に基づくものであった。

われわれの基本的な作業仮設は、モノの生産が本源的で、サービスの生産は派生的であると考えたことであつた。そして前稿では、モノの生産が第1次産業と第2次産業であり、サービスの生産が第3次産業であるとしたが、本稿では、モノの生産は技能労務の職業で示され、サービスの生産は管理営業の職業で表されると考えることにした。産業分類の分析から職業分類のそれに変更したの

は、特に東京や大阪などにおいて、第1次産業や第2次産業といっても、それはモノの生産部門と同時に、管理営業的な部門をより多く含み、サービスの生産機能を内蔵しているからである。

産業分類から職業分類に変更することにより、東京都の経済的中枢性は、就業者数で表して、229万人から339万人へと、110万人も増加する。これらを東京都における就業者数の790万人からいえば、29.0%から42.8%への増大である。すなわち、東京都において経済的中枢性の部分が3割から4割に増加する。

大阪府においても同様である。産業分類から職業分類への変更により、大阪府の経済的中枢性の大きさは、59万人から97万人に、38万人ほど増加し、大阪府の就業者数の444万人のうちで13.3%から21.8%に増大する。1割強から2割への増加である。

職業分類の採用は、東京や大阪の経済的中枢性を大きく表現すると同時に、これと対照的に大部分の県におけるサービス生産機能を小さく表すことになる。それは、これらの県が産業分類で表されるよりも、実際には東京や大阪などの経済的中枢性により多く依存していることを示している。

2. 東京圏と東日本地域

すでに述べたように、職業分類による推計であっても、各地方はそれぞれ中央に対して大きく依存している。

東京都を除く関東地方においても、そのモノの生産に応じて本来必要とされる管理営業部門に不足がみられ、その不足数は83万人に達している。この不足分は、東京都の経済的中枢性によって補われるが、それは、東京都における他地域支援の就業者数の339万人からいえば、24.6%であり、4分の1を説明する。東京都における経済的中枢性の4分の1は、周辺の関東地方から発生しているということであろう。

東北地方の不足分は、105万人であった。それは、東京都における他地域支援の就業者数の30.9%である。東京都の経済的中枢性の3割は、東北地方からもたらされている。

これをさきの関東地方の不足数に加えれば、188万人になり、東京都の他地域支援数の55.5%と、半分以上を越える。すなわち東京都は、関東地方と東

北地方から、その経済的中枢性の半分を獲得している。

愛知、静岡、岐阜、三重の東海地方では、名古屋市の大きな貢献がありながら、87万人の不足である。東京都の他地域支援数の25.8%であり、4分の1である。

新潟、長野、山梨からなる甲信越地方の不足数は、68万人である。それは、東京都の他地域支援数の20.1%であり、2割である。

北海道の超過数は20万人である。そして沖縄県の超過数が5万人である。北陸地方の不足数が22万人であるから、北海道と沖縄県の超過数と北陸地方の不足数は、数字的にはほぼ相殺される。

ということは、東京都に北海道と沖縄県を加えた他地域支援数は、さきの東京を除く関東、東北、東海、甲信越、北陸の不足数にはほぼ等しく、その差はわずかに1万人に過ぎない。すなわち他地域支援数と不足数は、北海道、東北、関東、東海、甲信越、北陸の東日本に、南端にある沖縄県を含めた東日本+沖縄地域のなかで完結するということになる。

3. 大阪圏と西日本地域

大阪府もまた、東京都ほどではないにしても大きな経済的中枢性をもっている。大阪府の他地域支援の就業者数は97万人である。地元の関西地方も大阪府を除けば2万8千人の不足であるが、それは、大阪府の他地域支援数のわずか2.8%を示すだけであり、京都と兵庫の健闘もあって、大阪府が関西地方の不足を補う機能は、それほど大きく要請されているわけではない。

四国地方の不足数は29万人であり、大阪府の他地域支援数の30.2%を占める。すなわち大阪府の経済的中枢性の3割は、四国地方からもたらされている。

中国地方における不足数は、38万人である。それは、大阪府の他地域支援数の38.9%であり、4割に近い。

九州地方では、福岡県の他地域支援の就業者数が多く、29万人である。福岡県を除く九州地方の不足数が55万人であるから、福岡県の他地域支援機能がこれを補っても、九州地方にはなお26万人の不足数が生じる。これを大阪府の他地域支援数からいえば、その27.2%に当たる。

九州地方における不足は、現実には東京と大阪に依存しているのであろうが、これをさきの大阪府を除く関西、四国、中国の各地方の不足数に加えれば、96万人になる。それは、大阪府の他地域支援数の97万人とほぼ同じ数であり、他地域支援数がわずかに1万人ほど過剰になるだけである。すなわち大阪府の経済的中枢性を考えるとき、他地域支援数と不足数は、地元の関西地方を含めた西日本地域でほとんど完結する。東日本地域と西日本地域は、数的にそれぞれ帳じりが合うという計算になる。

大阪府の他地域支援数は、地元の関西、四国、中国、九州の不足数に対応し、これらの地方で満たされている。大阪の他地域支援数に対する不足数の割合は、地元の関西地方で2.8%、四国地方で30.2%、中国地方で38.9%、そして九州地方で27.2%である。

かりに大阪の経済的中枢性がこれに比例してこれらの地方で発揮されているとすれば、大阪府の経済的中枢性に最も貢献しているのは、中国地方である。大阪の経済的中枢性の4割近くは、中国地方からもたらされている。これに次ぐのが四国地方であって、3割を貢献し、そして九州地方も3割に近い貢献を示している。

4. 関西の復権と西日本地域

そうとすれば、関西の復権や大阪の復権といわれるものは、大阪の経済的中枢性の源泉であり、これを支持しているこれらの地方の発展なくしては考えられないということになる。大阪の経済力のよってたつ西日本地域が発展し、これらの地域が大阪を西日本地域の盟主として頼りにしようと考えるとき、大阪の偉大なる躍進がありうるであろう。

東日本地域の完結や西日本地域の完結といっても、それは、ただ単に数字合わせをただけのことであって、現実にはこれら東西の地域が独立し、相互に自立していることを示すものではない。東西の地域はそれぞれ互いに影響し合い、依存し合って、わが国全体としての一体性を保っていることは、指摘するまでもない。

5. 地方の自立を求めて

もとより地方が東京や大阪の経済的中枢性とは

無関係に、完全に自立することはできないし、また完全に自立することは得策でもないであろう。そうはいいながらも、地方の経済を自立の方向に向けようとする努力もまた貴重である。地方は、折角モノの生産機能をもちながらも、それから派生するサービス機能のかなりの部分を中央に委譲し、それを自地域にもつことができない状況にある。

地方は技能労務の職業に特化し、中央は管理営業の職業に特化している⁴³⁾。地方は経済循環のなかで足腰の機能を果たし、中央は頭脳的な機能を営んでいる。それは同時に、モノの生産機能をもつ地方は貧しく、モノの生産機能をもたない中央が豊かであることを意味する。それは、機能分担といいつても、あまりにも中央に有利で、地方に不利な状況というものである。人々が地方から中央に流れるのも自然なことであろう。地方が、モノの生産機能と同時に、少なくともそれに応じるだけの管理営業機能をもちたいと考えるのは、極めて当然なことである。

本稿においてわれわれは、わが国のすべての都道府県について、その地域がどれだけの中枢性をもち、どれだけ他地域に依存しているかを就業者数を用いて数量的に計測した。中枢性といい、他地域依存といい、都道府県によって様々であり、かつ大きく変動しつつある。本稿で示した計測結果は、各地域が中枢性の拡大や自立性の確立を目指そうとするとき、数量的な目標のめやすとして利用できるものであろう。

(とちもと・いさお)

43) 昭和60年についていえば、技能労務の職業従事者と管理営業の職業従事者の割合は、全国で40.7%と59.0%であり、4割と6割である。

これに対して東京都では、技能労務と管理営業の割合は、23.1%と76.4%であり、4分の1と4分の3である。大阪府では、31.7%と67.8%であり、3割と7割である。東京と大阪における管理営業機能への特化は実に高い。逆に茨城県では、51.6%と48.3%であって、技能労務への特化が著しい。